

令和2年度 経済産業省関係 当初予算のポイント

括弧内は令和元年度当初予算額

(億円)	一般会計（エネ特繰入除く）			エネルギー対策特別会計				特許特別会計	合計	
		うち、中小企業 対策費	うち、科学技術 振興費	うち、その他	うち、エネルギー 需給勘定	うち、電源開発 促進勘定	うち、原子力損害 賠償支勘定			
令和2年度 当初予算額（臨時・特別の措置は除く）	3,589	1,111	1,133	1,345	7,481	5,754	1,675	52	1,649	12,719
令和元年度 当初予算額（臨時・特別の措置は除く）	3,550	1,117	1,079	1,354	7,230	5,469	1,705	56	1,641	12,421

※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

I. 最重要課題：福島復興・再生（なりわいの再建や、福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積。）【1,009億(1,078億)】

※一部、東日本大震災復興特別会計（復興特上）参照

II. デジタル経済の進展への対応

1. Connected Industriesの実現【348億(321億) + IPA交付金59億(46億)の内数】

- 異なるシステムが連携する際の共通技術仕様（アーキテクチャ）設計を官民一体で実施する体制を整備。
- 戦略的なシステム間連携や最先端AI技術の活用によるビジネスモデル構築等を支援。
- Connected Industriesを支える人工知能・ロボット・センシング等の基盤技術の開発・実証を推進。

2. 官民デジタルトランスフォーメーション【90億(77億) + IPA交付金59億(46億)の内数】

- 法人行政手続や民間業務のデジタル化を推進するとともに、データ利活用のプラットフォームを構築。
- 中小企業を含めたグローバルサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保を推進。
- EBPM（証拠に基づく政策立案）やナッジ（行動変容手法）等の行政効果・効率を高める手法を推進。

III. 自由で公平な通商・貿易、国際的な気候変動対策

1. 自由で公平な通商・貿易、国際的な気候変動対策

【440億(429億) + JETRO交付金254億(250億)の内数】

- 相互補完的な経済協力関係の深化を推進。また、スマートシティなど我が国の質の高いインフラの海外展開を促進。
- 安全保障と一体となった経済の強靱化を進めるため、重要技術に関する情報収集や管理体制等を強化。
- 革新的なグリーンエネルギー技術の国際的な共同研究開発を進めるなど、イノベーションを軸とした気候変動対策等を推進。

IV. 新たな成長モデルの創出を支える基盤の整備

1. 大改革を実現する人づくり

(1)第四次産業革命を進める人材育成【19億(11億)】

- STEAM^(※1)学習コンテンツの開発やEdTech^(※2)推進を通じ、新しい学びの環境づくりを推進。
- 企業へのAI/IT導入を進められる人材を育成。

(2)明るい社会保障改革の実現【24億(19億)】

- 事業化支援やヘルスケアデータの標準化等を進め、優れた民間予防・健康サービスの創出を促進。

2. イノベーションを生み出す環境整備

(1)研究者等の育成・魅力向上【58億(25億)】

- 大学の技術シーズや有望な若手研究者を発掘・育成。
- J-Startup企業を中心としたスタートアップへの支援（国内外展開、量産・事業化等）や、研究開発型スタートアップの技術開発・事業化をハンズオンで支援。

(2)Society5.0実現の研究開発・社会実装【799億(647億)】

- 自動走行・MaaS^(※3)に関する研究開発や社会実装を推進。
- 高齢者の移動手段多様化への対応（超小型EVの導入支援）。
- 5Gにおいても重要な半導体産業等の産業基盤を強化するため、AIチップ開発等を促進。
- Society5.0を支える革新的な基盤技術群に関する研究開発を推進。

3. 人口減少時代の地域・中小企業政策

(1)個社の成長の徹底支援【331億(325億) + JETRO交付金254億(250億)の内数】

- 事業承継時に経営者保証の二重徴求を原則禁止する。さらに、経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、保証料を最大ゼロまで軽減。また、事業引継ぎの促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う。
- 「ものづくり・商業・サービス補助金」「IT導入補助金」による中小企業の生産性向上。
- 新輸出大国コンソーシアムを中心とした中堅・中小企業の海外展開を支援し、グローバル^(※4)な取組を促進。加えて、海外の主要ECサイトでの販売を拡大するとともに、クラウドファンディングなどの民間の新たな販路の活用も推進。
- 下請Gメンによる下請事業者へのヒアリング結果や産業分析等を通じて、中小企業の更なる取引条件の改善を推進。
- よろず支援拠点や商工会等による働き方改革を含む経営相談の実施や、専門家派遣による知識戦略構築を支援。

(2)地域の稼ぐ力強化【202億(192億)】

- 地域・社会課題に対し、創業も含めたビジネス面での解決を目指す取組を支援。
- 地域未来牽引企業等への研究開発や販路開拓の支援を充実。
- 大阪・関西万博の情報発信や、魅力的な地域・コンテンツ作りを進めることを通じて、インバウンドの拡大を進める。

※1 STEAM教育：科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、リベラルアーツ・教養(Arts)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。

※2 EdTech：Education(教育)×Technology(科学技術)を掛け合わせた造語。AI、IoT、VR等のテクノロジーを活用した革新的な能力開発技法。

※3 MaaS：Mobility as a Serviceの略称。IoTやAIを活用した新しいモビリティサービス。/ ※4 グローバル：世界市場（グローバル）に地方企業（ローカル）が直接製品等を提供し、その成長の取り込みを図るもの。

V. 日本経済の土台となるエネルギー安全保障の強化

(1)エネルギー転換/脱炭素化【3,054億(2,887億)】

- 燃料電池自動車や水素ステーションの支援拡大、関連規制の見直し、次世代燃料電池の低コスト化・高効率化等の技術開発・実証。
- 火力発電の更なる高効率化、火力発電所等から回収したCO2の回収・貯蔵技術の開発促進。
- 再エネ主力電源化に向けた超軽量太陽電池や蓄電池等の革新技術開発、洋上風力・地熱の事業化支援、電動車を需給調整に本格活用するための実証や、災害に強く柔軟な真の地産地消にも資する分散型エネルギーシステムの構築支援。

(2)「安全・安心」の確保/レジリエンス強化【4,427億(4,343億)】

- 石油・天然ガス・金属鉱物の供給源多角化に向けた、JOGMECによるスクラップ供給の強化やメタンハイドレート等の海洋資源を含む国産資源開発、レアメタル・レアアース探査等の推進。
- 製油所やガソリンスタンド等への災害時に備えた自家発電設備の導入等を支援。
- 技術・人材等の原子力産業基盤全体の維持・強化、原子力立地地域の地域振興策を拡充。

VI. 消費税率引上げに伴う対策（臨時・特別の措置）【2,753億】

- 中小・小規模事業者が行うポイント還元等に対する支援や、商店街活性化支援を実施。

VII. 防災・減災、国土強靱化対策（臨時・特別の措置）【340億】

- エネルギーインフラの整備など、耐震化・強靱化を実施。